

論文審査の結果の要旨

氏名 長谷川 純一

本論文は、経済発展において重要な役割を担う技術変化と社会制度の関係性を歴史的事例の比較を通して解明しようとしたものである。一国の経済発展と技術進歩には強い相関があることは知られているが、技術進歩のメカニズムについては、依然として不明な点が多く、近年の途上国に見られる経済成長の格差を十分には説明できていない。本論文は技術進歩を技術変化として捉え、これをもたらす、あるいは阻害する要因としての社会制度とは何かを問うものである。この問いに答えるために、本論文は7章で構成され、前半の4章で既往研究の検討を通して分析の枠組みを設定し、後半では事例比較に基づく検証を行い、途上国への政策的含意を持つ結論を導いている。

第1章においては経済成長理論における技術変化と経済成長に関する既往研究をレビューし本研究の位置づけを明確にしている。第2章では技術変化が経済成長に大きく影響する実証研究を論述している。さらに技術変化と人的資本について既往研究を詳細にレビューし、人的資本は生産技術を理解し、習得し、利用する能力を提供するという意味において、技術変化の説明に有効であることを指摘している。第3章では、技術伝播のメカニズムについて考察し、技術が伝播する経路や、伝播の方法などについて認知科学の理論を用いて検討し、既存の人的資本が提供する知識水準と、新たな技術の知識水準とが、接近している時にのみ技術伝播が行なわれると結論付けている。第4章では、途上国の中には人的資本が蓄積されていても、技術変化が効率的に起こる国とそうでない国が存在する。この現象に焦点を当て、国ごとの技術変化の違いは社会制度の違いで説明できるとの作業仮説を立てる。既往研究を通して技術変化に対する社会制度の影響を整理した結果、技術変化に大きな影響を与える社会制度として3つの分野（社会制度要素）を抽出した。すなわち、①社会の変化に対する抵抗、②社会の対外開放度、③契約履行の状況、の3要素である。

第5章と第6章では、上記で特定した3つの社会制度の変化が技術変化にどのような影響を与えたかについて、江戸後期と明治初期における社会制度と製鉄業、製茶業、および、製綿業における技術変化の事例を検証している。第1の要素について、江戸後期は「社会の変化に対する抵抗」が著しく高く、一方、明治初期はそれが急激に低下した時代であったことを示している。第2の要素である「社会の対外開放度」について、江戸時代の対外開放度は極端に低く、一方、明治初期には、通商を開始したばかりでなく、外国へのミッション・留学生の派遣、外国人技術者の雇用など急激な対外開放を行なったことを示している。さらに、社会制度の第3の要素である「契約履行の状況」については、技術変化に深く関与すると仮定したものの、江戸後期・明治初期の比較では、関連する事例を見出すことができず、今後の課題として残った。

これらの事例検証を踏まえて、最終章の第7章において以下の主要な結論を導いた。

- ① 途上国に存在する技術変化の違いは、一般に、人的資本の蓄積の差によって説明される。
- ② だが、その社会が変化に対する抵抗を持つとき、および、対外開放度が低いときには、人的蓄積があっても、技術変化は生じにくい。
また、現在の途上国の技術変化に対しては以下の示唆を与えている。
- ③ 人的資本の蓄積を図っても、経済成長が加速化されていない国では、社会制度が障害となっている可能性がある。

本論文の成果の第1点目は、既往の理論的研究と実証的研究の双方を丁寧にレビューすることにより、技術変化に影響を与える社会制度の3要素（社会の変化に対する抵抗、社会の対外開放度、契約履行の状況）を抽出しことは、先行研究に見られないオリジナルな研究成果である。第2点目は、これらの社会的制度要素と技術が急激に変化した経験を持ち、かつての途上国であった日本の江戸後期と明治初期に焦点を当てて、社会制度と技術変化の関係性を示したことである。この分析手法は経済学的マクロな視点と技術史的ミクロな視点の両面からのアプローチであるとともに、現在の途上国の課題を見据えた分析視点でもあり、ユニークな分析手法と評価できる。結論で得られた命題（仮説）は現在の途上国における経済発展、技術変化、社会制度の3者の相互依存性の議論に付加価値を与えるものである。すなわち、本論文で得られた知見は開発戦略の策定や開発協力政策に一定の実務的で有意義な貢献をなすものと期待できる。また本論文で抽出した社会制度に関する3つの制度要素は、社会制度を分解（unbundle）する第一歩の試みとして位置づけることができ、今後の発展性を示唆するものである。以上により、本論文は、博士（国際協力学）を授与するに値するものと認めることができる。